



沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当 日 が 県 の 休 日 に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課） 1
病院事業局事項
○特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（県立中部病院） 3
○特定調達契約に係る一般競争入札の公告（県立中部病院） 4

公 告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

令和5年10月17日

沖縄県知事 玉城康裕

- 1(1) 処分をした年月日 令和5年5月22日
(2) 商号名 新崎アーキプロジェクト株式会社
(3) 代表者名 新崎竜史
(4) 所在地 与那原町字与那原539番地メゾン和1階
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-30）第13497号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち解体工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月22日付けで、建設業法第12条に基づき解体工事業を廃止した旨の届出があった。
- 2(1) 処分をした年月日 令和5年5月23日
(2) 商号名 株式会社丸和グリーンサービス
(3) 代表者名 上間学
(4) 所在地 浦添市宮城二丁目37番3号1F
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-2）第12903号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月23日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 3(1) 処分をした年月日 令和5年5月24日
(2) 商号名 光和タイル商会
(3) 代表者名 大嶺悦子
(4) 所在地 石垣市字石垣67番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-30）第13436号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月24日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 令和5年5月25日
(2) 商号名 合同会社サノハタ
(3) 代表者名 西元悠
(4) 所在地 沖縄市知花五丁目17番20号

- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-1）第12540号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち塗装工事業及び防水工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月25日付けで、建設業法第12条に基づき塗装工事業及び防水工事業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 令和5年6月7日
(2) 商号名 株式会社大雄
(3) 代表者名 伊佐政雄
(4) 所在地 那覇市曙1丁目4番8号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-1）第12657号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち石工事業、管工事業、鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年6月7日付けで、建設業法第12条に基づき石工事業、管工事業、鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 令和5年6月8日
(2) 商号名 合同会社三和
(3) 代表者名 宮城保
(4) 所在地 うるま市与那城平安座8146番地30
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-30）第13515号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち解体工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年6月8日付けで、建設業法第12条に基づき解体工事業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 令和5年6月22日
(2) 商号名 善幸建設
(3) 代表者名 平良真由美
(4) 所在地 沖縄市越來二丁目11番2号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-2）第14258号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月30日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 令和5年6月22日
(2) 商号名 平成システム工業
(3) 代表者名 平良亮
(4) 所在地 浦添市西原五丁目45番20号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-4）第14655号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月30日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 令和5年6月22日
(2) 商号名 建築工房MILLIER
(3) 代表者名 平良力
(4) 所在地 宜野湾市長田三丁目25番10-103号トミーハウス
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-1）第13682号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年5月31日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 令和5年6月30日
(2) 商号名 ケーティーワイ企画
(3) 代表者名 金城信雄
(4) 所在地 与那原町字与那原3613番地の5
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-2）第14244号

- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 令和5年6月6日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

病院事業局事項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和5年10月17日

沖縄県立中部病院長 玉城和光

- 1 調達する物品等の種類 デジタルX線透視撮影システム
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が令和5年4月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有する者であること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - カ 過去2年間に、調達する物品又はこれと類似する物の製造及び納入に関し、2件以上の実績を有することを証する書類
 - キ その他入札説明書に定める書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所で配付
 - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県立中部病院設備・調達課 ☎904-2293 うるま市宇宮里281番地 電話番号098-973-4111 E-mail:och_setubi01@hosp.pref.okinawa.jp
 - (3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和5年11月27日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から契約締結日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県立中部病院が実施するデジタルX線透視撮影システムに係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する特定役務の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和5年10月17日

沖縄県立中部病院長 玉城和光

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 デジタルX線透視撮影システム 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 令和6年3月31日
- (4) 納入の場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和5年10月17日付け沖縄県公報定期第5162号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告によるデジタルX線透視撮影システムに係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配付又は沖縄県立中部病院ホームページ(<https://chubuweb.hosp.pref.okinawa.jp/news/>)から様式をダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 この公告の日から令和5年11月27日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県立中部病院設備・調達課 〒904-2293 うるま市字宮里281番地 電話番号098-973-4111

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 この公告の日から令和5年11月27日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年11月29日（水曜日）午前10時
- (2) 場所 沖縄県立中部病院第1会議室

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を5(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。

ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者がした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和5年11月27日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所で配付又は沖縄県立中部病院ホームページ（<http://chubuweb.hosp.pref.okinawa.jp/news/>）から様式をダウンロードして入手すること。

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたもの落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に係る職員にくじを引かせるものとする。

10 契約保証金 契約締結の際は、契約金額の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、契約保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県立中部病院長を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

11 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県立中部病院設備・調達課
- (2) 所在地 〒904-2293 うるま市宇宮里281番地

12 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

13 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和5年11月29日（水曜日）午前9時
イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

14 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
Digital X-ray fluoroscopy imaging system 1 set
- (2) DELIVERY PERIOD
The date in March 31, 2024 designated by Okinawa Prefectural Chubu Hospital
- (3) DEADLINE FOR THE SUBMISSION OF TENDER APPLICATION FORMS
5:00 p.m. November 27, 2023
- (4) DATE AND TIME FOR BIDS
10:00 a.m. November 29, 2023

(5) CONTACT

Facilities Administration Division Okinawa Prefectural Chubu Hospital 281 Miyazato, Uruma City, Okinawa, 904-2293 Japan
Telephone 098-973-4111

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 文進印刷株式会社
〒901-0416 八重瀬町字宜次706番地4